

令和元年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

2 監 第 3 7 号

令和2年8月24日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 干 場 芳 子

令和元年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決 算 審 査 資 料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決 算 審 査 資 料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決 算 審 査 資 料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」 | 該当数字があり、0.05%未満のもの。 |
| 3 | 「-」 | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。 |
| 4 | 「△」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆増」 | 平成30年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 6 | 「皆減」 | 令和元年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

令和元年度江別市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 江別市水道事業会計決算
- 令和元年度 江別市下水道事業会計決算
- 令和元年度 江別市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

令和元年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

令和元年度における水道事業は、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備及び浄水施設の更新等を実施したほか、上江別地区に災害時給水栓を新設し応急給水施設を整備する等、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図った。

業務実績では、給水人口が前年度に比べ0.5%増加し119,113人に、給水戸数は前年度に比べ1.1%増加し51,246戸となった。

送配水管総延長は922,458mで前年度（920,790m）に比べ1,668m増加、年間総給水量は10,707,923m³で前年度（10,654,317m³）に比べ53,606m³増加した。また、水道料金収入となる有収水量は10,254,303m³で前年度（10,202,592m³）に比べ51,711m³増加したものの、有収率は前年度から横ばいの95.8%となった。

経営面では、総収益は2,393,902千円で前年度より1.1%減少し、総費用は2,141,480千円で3.9%増加したため、当年度純利益は前年度に比べ107,567千円減少し、252,422千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初 前年度繰越分を含む	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	50,777	—	50,777	51,246	100.9 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,875,000	—	10,875,000	10,707,923	98.5
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	29,713	—	29,713	29,257	98.5
主な建設改良事業 (千円)	942,124 (42,200)	△ 5,743	936,381 (42,200)	916,280 (42,138)	97.9 (99.9)
基幹管路耐震化 (m)	2,930	—	2,930	2,187	74.6
配水管整備 (m)	4,860	—	4,860	4,508	92.8

※ () 内の数値は内数で、平成30年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		119,409	118,814	118,700	595	0.5%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		119,113	118,518	118,404	595	0.5
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	86.1	85.6	85.6	0.5	—
給水戸数(戸)		51,246	50,702	50,025	544	1.1
送配水管総延長(m)		922,458	920,790	916,658	1,668	0.2
年間総給水量(m ³)		10,707,923	10,654,317	10,776,803	53,606	0.5
一日平均給水量(m ³)		29,257	29,190	29,525	67	0.2
有収水量(m ³)		10,254,303	10,202,592	10,267,352	51,711	0.5
無収水量(m ³)		195,232	189,285	188,959	5,947	3.1
無効水量(m ³)		258,388	262,440	320,492	△4,052	△1.5

用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	令和元年度			平成30年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量
家事用		戸	m ³	%	戸	m ³	%	戸	m ³
家事用		48,615	8,581,608	83.7	48,091	8,508,109	83.4	524	73,499
家事用以外		2,578	1,651,684	16.1	2,539	1,674,008	16.4	39	△22,324
湯屋用		2	4,583	0.0	2	4,230	0.0	0	353
臨時用その他		51	16,428	0.2	70	16,245	0.2	△19	183
有収水量		51,246	10,254,303	100.0	50,702	10,202,592	100.0	544	51,711
総給水量(m ³)		10,707,923			10,654,317			53,606	
有収率(%)		95.8			95.8			0.0	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,451,294,000 円	2,449,165,701 円	△ 2,128,299 円	99.9 %
営 業 外 収 益	134,482,000	132,337,529	△ 2,144,471	98.4
合 計	2,585,776,000	2,581,503,230	△ 4,272,770	99.8

営業収益は、予算額に対し99.9%の執行率となっている。これは、給水収益が予定を上回ったが、受託工事収益、その他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し98.4%の執行率となっている。これは、他会計補助金、雑収益が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,581,503千円となり、99.8%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,247,305,000 円	2,174,323,645 円	72,981,355 円	96.8 %
営 業 外 費 用	55,378,000	55,377,633	367	100.0
特 別 損 失	1,565,000	1,130,766	434,234	72.3
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	2,324,248,000	2,230,832,044	93,415,956	96.0

営業費用は、予算額に対し96.8%の執行率となっている。これは、すべての科目において、予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

また、特別損失は、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、72.3%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では93,416千円の不用額を生じ、96.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	56,925,000	48,420,000	△ 8,505,000	85.1
補 助 金	64,455,000	66,142,590	1,687,590	102.6
負 担 金	8,895,000	3,588,375	△ 5,306,625	40.3
合 計	330,275,000	318,150,965	△ 12,124,035	96.3

企業債は、建設改良による借入で100.0%の執行率となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で85.1%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で102.6%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で40.3%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は96.3%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,175,558,000 円	1,152,608,528 円	0 円	22,949,472 円	98.0 %
企 業 債 償 還 金	274,326,000	274,325,182	0	818	100.0
国庫補助金返還金	6,774,000	4,010,361	0	2,763,639	59.2
合 計	1,456,658,000	1,430,944,071	0	25,713,929	98.2

建設改良費は、水道施設整備事業費916,280千円、量水器費230,115千円、固定資産購入費6,213千円であり、98.0%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費437,712千円、配水管整備費217,340千円、浄水施設整備費68,346千円、配水施設整備費102,295千円、その他事業に要する経費90,587千円である。

企業債償還金は、平成元年度から30年度の借入に係る当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

国庫補助金返還金は、消費税の仕入税額控除に伴う補助金の返還で、59.2%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.2%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,112,793千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,406千円、減債積立金274,325千円、過年度分損益勘定留保資金752,062千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 収 益	2,393,901,690 円	2,421,234,298 円	△ 27,332,608 円	△ 1.1 %
総 費 用	2,141,479,880	2,061,245,284	80,234,596	3.9
当 年 度 純 利 益	252,421,810	359,989,014	△ 107,567,204	△ 29.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	252,421,810	359,989,014	△ 107,567,204	△ 29.9

総収益は、前年度を1.1%下回り、総費用は前年度を3.9%上回った。この結果、当年度純利益は前年度を下回る252,422千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金359,989千円については、減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,262,080,885 円	2,275,945,746 円	△ 13,864,861 円	△ 0.6 %
営 業 外 収 益	131,820,805	145,288,552	△ 13,467,747	△ 9.3
合 計	2,393,901,690	2,421,234,298	△ 27,332,608	△ 1.1

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.6%下回っている。これは、給水収益、受託工事収益が増となる一方、その他営業収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を9.3%下回っている。これは、長期前受金戻入等が増となる一方、他会計補助金、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営業費用	2,090,956,285円	1,992,898,282円	98,058,003円	4.9%
営業外費用	49,461,999	58,420,486	△8,958,487	△15.3
特別損失	1,061,596	9,926,516	△8,864,920	△89.3
合計	2,141,479,880	2,061,245,284	80,234,596	3.9

ア 営業費用

営業費用は、前年度を4.9%上回っている。これは、総係費が減となる一方、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を15.3%下回っている。これは、企業債利息、雑支出が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和元年度	48,138,933円	0円	48,138,933円	59.2%
平成30年度	55,693,856	0	55,693,856	68.5
平成29年度	63,361,676	0	63,361,676	77.9
平成28年度	72,241,060	0	72,241,060	88.8
平成27年度	81,318,465	0	81,318,465	100.0
前年度比較 (R元年度-H30年度)	△7,554,923	0	△7,554,923	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大幅に下回っている。これは、前年度は北海道胆振東部地震の災害による損失が計上されたためである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	水道料金	現年度	2,101,055,717	1,882,032,505	0	219,023,212	89.6
		過年度	218,542,753	210,392,929	1,285,847	6,863,977	96.3
		計	2,319,598,470	2,092,425,434	1,285,847	225,887,189	90.2
業	給水工事 収 益	現年度	71,817,140	51,403,340	0	20,413,800	71.6
		過年度	25,326,000	25,326,000	0	0	100.0
		計	97,143,140	76,729,340	0	20,413,800	79.0
業	加 入 金	現年度	74,711,308	74,711,308	0	0	100.0
		過年度	1,147,932	1,147,932	0	0	100.0
		計	75,859,240	75,859,240	0	0	100.0
業	手 数 料	現年度	29,819,230	29,762,630	0	56,600	99.8
		過年度	452,800	452,800	0	0	100.0
		計	30,272,030	30,215,430	0	56,600	99.8
業	他 会 計 負担金等	現年度	168,213,000	167,780,000	0	433,000	99.7
		過年度	424,000	424,000	0	0	100.0
		計	168,637,000	168,204,000	0	433,000	99.7
業	雑 収 益	現年度	3,549,306	3,549,306	0	0	100.0
		過年度	0	0	0	0	—
		計	3,549,306	3,549,306	0	0	100.0
業	計	現年度	2,449,165,701	2,209,239,089	0	239,926,612	90.2
		過年度	245,893,485	237,743,661	1,285,847	6,863,977	96.7
		計	2,695,059,186	2,446,982,750	1,285,847	246,790,589	90.8
業	営業外収益	現年度	132,337,529	131,535,495	0	802,034	99.4
		過年度	691,351	691,351	0	0	100.0
		計	133,028,880	132,226,846	0	802,034	99.4
業	合 計	現年度	2,581,503,230	2,340,774,584	0	240,728,646	90.7
		過年度	246,584,836	238,435,012	1,285,847	6,863,977	96.7
		計	2,828,088,066	2,579,209,596	1,285,847	247,592,623	91.2

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より332,800千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	16,305,776,369	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,336,507,588
流 動 資 産	1,978,121,985		流 動 負 債	771,293,388
			繰 延 収 益	2,834,468,876
			資 本 金	11,174,482,296
			剰 余 金	1,167,146,206
資 産 合 計	18,283,898,354	合 計	負 債 資 本 合 計	18,283,898,354

(1) 資産勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,305,776,369 円	16,025,404,228 円	280,372,141 円	1.7%
流 動 資 産	1,978,121,985	1,925,694,459	52,427,526	2.7
資 産 合 計	18,283,898,354	17,951,098,687	332,799,667	1.9

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.7%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より2.7%増加している。これは、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債	2,336,507,588円	2,421,250,550円	△84,742,962円	△3.5%
流動負債	771,293,388	634,102,343	137,191,045	21.6
繰延収益	2,834,468,876	2,854,959,102	△20,490,226	△0.7
負債合計	5,942,269,852	5,910,311,995	31,957,857	0.5

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3.5%減少している。これは、企業債残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より21.6%増加している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金等が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.7%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本金	11,174,482,296円	10,851,737,114円	322,745,182円	3.0%
剰余金	1,167,146,206	1,189,049,578	△21,903,372	△1.8
資本合計	12,341,628,502	12,040,786,692	300,841,810	2.5

ア 資本金

資本金は、前年度より3.0%増加している。これは、減債積立金からの組入れ及び一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より1.8%減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	967,298,938 円	992,654,924 円	△ 25,355,986 円	△ 2.6 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 959,939,345	△ 873,984,581	△ 85,954,764	△ 9.8
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 25,905,182	170,838,100	△ 196,743,282	△ 115.2
資金増減額	△ 18,545,589	289,508,443	△ 308,054,032	△ 106.4
資金期首残高	1,665,489,563	1,375,981,120	289,508,443	21.0
資金期末残高	1,646,943,974	1,665,489,563	△ 18,545,589	△ 1.1

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の減少などにより前年度と比べ2.6%、25,356千円減少したものの、967,299千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加とともに、国庫補助金の返還による支出が発生したことにより前年度と比べ9.8%、85,955千円減少し、959,939千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出が増加したことに加え、他会計からの出資による収入が減少したことにより前年度と比べ115.2%、196,743千円減少したため、25,905千円のマイナスとなった。

この結果、資金は18,546千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,646,944千円となっている。

6 むすび

令和元年度の水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の初年度に当たり、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を行ったほか、非常時にも配水が可能となるよう連絡管の整備や災害時給水栓を新設するなど、災害に強い水道事業の構築に取り組んでいる。

経営状況については、総収益が営業収益、営業外収益の減により前年度と比べ1.1%減少し2,393,902千円となり、総費用は営業費用の増により3.9%増加し2,141,480千円となったため、純利益は前年度と比べ29.9%減少し252,422千円となった。

流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市の給水人口は近年微増傾向にあるが、節水型社会への移行から、給水量及び有収水量はほぼ横ばいとなっており、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担を生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、江別市上下水道ビジョンに基づき、引き続き自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、より一層健全な経営が保たれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,585,776,000	円 2,581,503,230	%	円 △ 4,272,770	%	
営業収益	2,451,294,000	2,449,165,701	94.9	△ 2,128,299	99.9	
給水収益	2,074,968,000	2,101,055,717	81.4	26,087,717	101.3	
受託工事 収益	75,656,000	71,817,140	2.8	△ 3,838,860	94.9	
その他 営業収益	300,670,000	276,292,844	10.7	△ 24,377,156	91.9	
営業外収益	134,482,000	132,337,529	5.1	△ 2,144,471	98.4	
受取利息	20,000	56,517	0.0	36,517	282.6	
他会計補助金	7,117,000	5,603,000	0.2	△ 1,514,000	78.7	
長期前受金 戻入	118,546,000	118,857,430	4.6	311,430	100.3	
雑収益	8,799,000	7,820,582	0.3	△ 978,418	88.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,324,248,000	円 2,230,832,044	%	円 93,415,956	%	
営業費用	2,247,305,000	2,174,323,645	97.5	72,981,355	96.8	
原水及び 浄水費	774,934,000	740,489,964	33.2	34,444,036	95.6	
配水及び 給水費	235,578,000	228,598,483	10.2	6,979,517	97.0	
受託工事費	74,777,000	72,117,121	3.2	2,659,879	96.4	
総係費	336,536,000	314,649,486	14.1	21,886,514	93.5	
減価償却費	761,366,000	759,841,062	34.1	1,524,938	99.8	
資産減耗費	64,114,000	58,627,529	2.6	5,486,471	91.4	
営業外費用	55,378,000	55,377,633	2.5	367	100.0	
支払利息	48,139,000	48,138,933	2.2	67	100.0	
消費税及び 地方消費税	7,239,000	7,238,700	0.3	300	100.0	
特別損失	1,565,000	1,130,766	0.1	434,234	72.3	
過年度 損益修正損	1,565,000	1,130,766	0.1	434,234	72.3	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 330,275,000	円 318,150,965	%	円 △ 12,124,035	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	62.9	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	62.9	0	100.0	
出 資 金	56,925,000	48,420,000	15.2	△ 8,505,000	85.1	
出 資 金	56,925,000	48,420,000	15.2	△ 8,505,000	85.1	
補 助 金	64,455,000	66,142,590	20.8	1,687,590	102.6	
国 庫 補 助 金	64,455,000	66,142,590	20.8	1,687,590	102.6	
負 担 金	8,895,000	3,588,375	1.1	△ 5,306,625	40.3	
工 事 負 担 金	8,895,000	3,588,375	1.1	△ 5,306,625	40.3	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,456,658,000	円 1,430,944,071	%	円 25,713,929	%	
建設改良費	1,175,558,000	1,152,608,528	80.5	22,949,472	98.0	
水道施設整備事業費 (うち、繰越分)	936,381,000 (42,200,000)	916,280,292 (42,138,400)	64.0 (2.9)	20,100,708 (61,600)	97.9 (99.9)	
量水器費	231,122,000	230,114,956	16.1	1,007,044	99.6	
固定資産 購入費	8,055,000	6,213,280	0.4	1,841,720	77.1	
企業債償還金	274,326,000	274,325,182	19.2	818	100.0	
企業債償還金	274,326,000	274,325,182	19.2	818	100.0	
国庫補助金 返 還 金	6,774,000	4,010,361	0.3	2,763,639	59.2	
国庫補助金 返 還 金	6,774,000	4,010,361	0.3	2,763,639	59.2	

※ () 内の数値は内数で、平成30年度予算繰越分である。

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,090,956,285	97.6	1,992,898,282	96.7	98,058,003	4.9
原水及び浄水費	689,583,861	32.2	685,038,586	33.2	4,545,275	0.7
配水及び給水費	217,480,884	10.2	196,932,138	9.6	20,548,746	10.4
受託工事費	66,573,297	3.1	37,185,774	1.8	29,387,523	79.0
総 係 費	298,849,652	14.0	305,621,452	14.8	△ 6,771,800	△ 2.2
減価償却費	759,841,062	35.5	712,683,975	34.6	47,157,087	6.6
資産減耗費	58,627,529	2.7	55,436,357	2.7	3,191,172	5.8
(営業利益)	(171,124,600)	—	(283,047,464)	—	(△ 111,922,864)	(△ 39.5)
2 営業外費用	49,461,999	2.3	58,420,486	2.8	△ 8,958,487	△ 15.3
支払利息	48,138,933	2.2	55,693,856	2.7	△ 7,554,923	△ 13.6
雑 支 出	1,323,066	0.1	2,726,630	0.1	△ 1,403,564	△ 51.5
(経常利益)	(253,483,406)	—	(369,915,530)	—	(△ 116,432,124)	(△ 31.5)
3 特別損失	1,061,596	0.0	9,926,516	0.5	△ 8,864,920	△ 89.3
災害による損失	0	—	9,256,304	0.5	△ 9,256,304	皆減
過年度損益修正損	1,061,596	0.0	670,212	0.0	391,384	58.4
小 計	2,141,479,880	100.0	2,061,245,284	100.0	80,234,596	3.9
当年度純利益	252,421,810	—	359,989,014	—	△ 107,567,204	△ 29.9
合 計	2,393,901,690	—	2,421,234,298	—	△ 27,332,608	△ 1.1

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	(A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,262,080,885	94.5	2,275,945,746	94.0	△ 13,864,861	△ 0.6
給水収益	1,930,804,149	80.7	1,923,157,746	79.4	7,646,403	0.4
受託工事収益	65,802,000	2.7	38,534,000	1.6	27,268,000	70.8
その他営業収益	265,474,736	11.1	314,254,000	13.0	△ 48,779,264	△ 15.5
(営業損失)						
2 営業外収益	131,820,805	5.5	145,288,552	6.0	△ 13,467,747	△ 9.3
受取利息	56,517	0.0	37,943	0.0	18,574	49.0
他会計補助金	5,603,000	0.2	5,951,000	0.2	△ 348,000	△ 5.8
長期前受金戻入	118,857,430	5.0	117,619,824	4.9	1,237,606	1.1
雑収益	7,303,858	0.3	21,679,785	0.9	△ 14,375,927	△ 66.3
(経常損失)						
小 計	2,393,901,690	100.0	2,421,234,298	100.0	△ 27,332,608	△ 1.1
当年度純損失						
合 計	2,393,901,690	—	2,421,234,298	—	△ 27,332,608	△ 1.1

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	16,305,776,369	89.2	16,025,404,228	89.3	280,372,141	1.7
(1) 有 形 固 定 資 産	15,258,166,709	83.5	14,952,660,511	83.3	305,506,198	2.0
土 地	382,490,375	2.1	382,490,375	2.1	0	—
建 物	612,224,725	3.3	643,441,591	3.6	△ 31,216,866	△ 4.9
構 築 物	12,116,719,516	66.3	11,696,942,592	65.2	419,776,924	3.6
機 械 及 び 装 置	1,938,842,036	10.6	1,883,676,032	10.5	55,166,004	2.9
車 両 運 搬 具	11,950,982	0.1	14,758,649	0.1	△ 2,807,667	△ 19.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	74,027,204	0.4	81,857,809	0.5	△ 7,830,605	△ 9.6
建 設 仮 勘 定	121,911,871	0.7	249,493,463	1.4	△ 127,581,592	△ 51.1
(2) 無 形 固 定 資 産	829,610,492	4.5	854,744,549	4.8	△ 25,134,057	△ 2.9
電 話 加 入 権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	—
施 設 利 用 権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダ ム 使 用 権	820,158,538	4.5	845,292,595	4.7	△ 25,134,057	△ 3.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	—
出 資 金	217,999,168	1.2	217,999,168	1.2	0	—
2 流 動 資 産	1,978,121,985	10.8	1,925,694,459	10.7	52,427,526	2.7
(1) 現 金 預 金	1,646,943,974	9.0	1,665,489,563	9.3	△ 18,545,589	△ 1.1
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	300,115,345	1.6	226,745,289	1.3	73,370,056	32.4
(3) 貯 蔵 品	31,062,666	0.2	33,459,607	0.2	△ 2,396,941	△ 7.2
資 産 合 計	18,283,898,354	100.0	17,951,098,687	100.0	332,799,667	1.9

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	2,336,507,588	12.8	2,421,250,550	13.5	△ 84,742,962	△ 3.5
(1) 企 業 債	2,132,138,588	11.7	2,214,890,309	12.3	△ 82,751,721	△ 3.7
建設改良企業債	2,132,138,588	11.7	2,214,890,309	12.3	△ 82,751,721	△ 3.7
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	206,360,241	1.1	△ 1,991,241	△ 1.0
退職給付引当金	0	—	1,991,241	0.0	△ 1,991,241	皆減
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	771,293,388	4.2	634,102,343	3.5	137,191,045	21.6
(1) 企 業 債	282,751,721	1.5	274,325,182	1.5	8,426,539	3.1
(2) 未 払 金	442,940,780	2.4	318,679,206	1.8	124,261,574	39.0
(3) 引 当 金	24,455,892	0.1	24,707,589	0.1	△ 251,697	△ 1.0
(4) その他流動負債	21,144,995	0.1	16,390,366	0.1	4,754,629	29.0
5 繰 延 収 益	2,834,468,876	15.5	2,854,959,102	15.9	△ 20,490,226	△ 0.7
(1) 長期前受金	2,834,468,876	15.5	2,854,959,102	15.9	△ 20,490,226	△ 0.7
負 債 合 計	5,942,269,852	32.5	5,910,311,995	32.9	31,957,857	0.5
6 資 本 金	11,174,482,296	61.1	10,851,737,114	60.5	322,745,182	3.0
(1) 資 本 金	11,174,482,296	61.1	10,851,737,114	60.5	322,745,182	3.0
7 剰 余 金	1,167,146,206	6.4	1,189,049,578	6.6	△ 21,903,372	△ 1.8
(1) 資本剰余金	715,194,260	3.9	715,194,260	4.0	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.4	439,679,975	2.4	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.3	0	—
(2) 利益剰余金	451,951,946	2.5	473,855,318	2.6	△ 21,903,372	△ 4.6
減債積立金	199,530,136	1.1	113,866,304	0.6	85,663,832	75.2
当年度未処分 利益剰余金	252,421,810	1.4	359,989,014	2.0	△ 107,567,204	△ 29.9
資 本 合 計	12,341,628,502	67.5	12,040,786,692	67.1	300,841,810	2.5
負 債 資 本 合 計	18,283,898,354	100.0	17,951,098,687	100.0	332,799,667	1.9

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	令和元年度			平成30年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1 m ³ 当たり給水原価	1 m ³ 当たり給水原価	
			円	%	円	円	円
維持管理費	人件費	給料	124,196,710	6.4	12.11	12.65	△ 0.54
		手当等	86,412,169	4.4	8.43	8.43	0.00
		法定福利費	43,978,506	2.2	4.29	4.46	△ 0.17
		計	254,587,385	13.0	24.83	25.54	△ 0.71
	物件費	動力費	38,812,685	2.0	3.78	3.74	0.04
		薬品費	49,546,884	2.5	4.83	4.39	0.44
		修繕費	86,410,341	4.4	8.43	7.31	1.12
		路面復旧費	3,656,321	0.2	0.36	0.37	△ 0.01
		負担金	9,498,079	0.5	0.93	1.05	△ 0.12
		委託料	282,624,334	14.5	27.56	29.46	△ 1.90
工事請負費		43,398,000	2.2	4.23	2.28	1.95	
費	受水費	141,949,186	7.3	13.84	14.32	△ 0.48	
	その他	139,686,252	7.1	13.62	13.01	0.61	
		計	795,582,082	40.7	77.58	75.93	1.65
小計			1,050,169,467	53.7	102.41	101.47	0.94
資本費	支払利息	48,138,933	2.5	4.69	5.46	△ 0.77	
	減価償却費	759,841,062	38.9	74.10	69.85	4.25	
	受水費	215,695,525	11.0	21.04	20.64	0.40	
	長期前受金戻入	△ 118,857,430	△ 6.1	△ 11.59	△ 11.53	△ 0.06	
		計	904,818,090	46.3	88.24	84.42	3.82
合計			1,954,987,557	100.0	190.65	185.89	4.76

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営 業 費 用 (円)	2,024,382,988	1,955,712,508	1,972,225,937
2 営 業 外 費 用 (円)	49,461,999	58,420,486	65,341,232
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 118,857,430	△ 117,619,824	△ 117,709,262
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1,954,987,557	1,896,513,170	1,919,857,907
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	197.42	191.69	192.09
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	4.82	5.73	6.36
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11.59	△ 11.53	△ 11.46
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	190.65	185.89	186.99
9 給 水 収 益 (円)	1,930,804,149	1,923,157,746	1,936,879,043
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	188.29	188.50	188.64
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	△ 2.36	2.61	1.65
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	△ 1.2	1.4	0.9
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,707,923	10,654,317	10,776,803
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,254,303	10,202,592	10,267,352
15 有 収 率 (14/13) (%)	95.8	95.8	95.3
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	922,458	920,790	916,658

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.2	89.3	90.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	12.8	13.5	14.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	83.0	83.0	82.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	93.1	92.5	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	107.4	107.6	109.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
財務比率	流動比率	256.5	303.7	299.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	252.4	298.4	295.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	213.5	262.7	253.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	111.8	117.5	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	108.5	114.4	113.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

令和元年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、市内各所の管路整備や管路施設改築更新事業のほか、ポンプ場及び処理場の施設整備を実施している。

管路整備では雨水管・汚水管（延長153m）の布設、管路施設改築更新事業では汚水管の管更生及び布設替、ポンプ場整備では機械・電気設備の更新、浄化センター整備では浄化センター沈砂池や汚水ポンプの機械・電気設備の更新等を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

処理水量は、汚水処理水量が14,124,904m³で前年度（14,738,837m³）に比べ4.2%減少し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,352,763m³で前年度（11,446,058m³）に比べ0.8%減少した。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.6%となっている。

経営面では、総収益は3,448,546千円で前年度より0.7%増加したものの、総費用も3,306,917千円で1.1%増加した結果、当年度純利益は前年度に比べ13,287千円減少し、141,629千円を計上している。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,522,000	-	14,522,000	14,124,904	97.3 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,203,926	-	1,203,926	1,111,266	92.3
管 路 (雨 水 ・ 汚 水) 整 備 (m)	160	-	160	153	95.6
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	1,210	-	1,210	1,115	92.2

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		119,409	118,814	118,700	595	0.5%
処理区域内人口 B (人)		116,435	115,785	115,640	650	0.6
水洗化人口 C (人)		115,907	115,223	115,066	684	0.6
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.5	97.4	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		56,424	55,658	55,020	766	1.4
水洗化戸数 (戸)		56,136	55,357	54,718	779	1.4
汚水処理水量 D (m ³)		14,124,904	14,738,837	14,901,395	△ 613,933	△ 4.2
年間総有収水量 E (m ³)		11,352,763	11,446,058	11,437,161	△ 93,295	△ 0.8
有収率 E/D (%)		80.4	77.7	76.8	2.7	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,443.6	2,440.1	2,435.0	3.5	0.1
雨水整備区域面積 I (ha)		1,691.5	1,687.9	1,680.5	3.6	0.2
雨水整備率 I/F (%)		57.6	57.5	57.2	0.1	—
管渠総延長 (m)		864,890	862,173	857,018	2,717	0.3

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,304,389,000 円	2,281,993,511 円	△ 22,395,489 円	99.0 %
営 業 外 収 益	1,303,224,000	1,292,057,543	△ 11,166,457	99.1
合 計	3,607,613,000	3,574,051,054	△ 33,561,946	99.1

営業収益は、予算額に対し99.0%の執行率となっている。これは、下水道使用料が予定を上回ったものの、一般会計負担金、その他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.1%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を33,562千円下回り、99.1%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,246,681,000 円	3,160,219,616 円	86,461,384 円	97.3 %
営 業 外 費 用	205,389,000	199,337,710	6,051,290	97.1
特 別 損 失	768,000	218,249	549,751	28.4
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	3,472,838,000	3,359,775,575	113,062,425	96.7

営業費用は、予算額に対し97.3%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で不用額が生じ、97.1%の執行率となっている。

また、特別損失は、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、28.4%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では113,062千円の不用額を生じ、96.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	675,900,000 円	632,500,000 円	△ 43,400,000 円	93.6 %
出 資 金	108,456,000	109,734,309	1,278,309	101.2
補 助 金	340,000,000	340,000,000	0	100.0
負 担 金	55,261,000	44,456,636	△ 10,804,364	80.4
合 計	1,179,617,000	1,126,690,945	△ 52,926,055	95.5

企業債は、下水道施設建設債が632,500千円（補助事業分290,975千円、単独事業分341,525千円）で、執行率は93.6%となっている。

出資金は、一般会計繰入金109,734千円で、101.2%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金340,000千円で、100.0%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金2,618千円及び工事負担金41,839千円で、執行率は80.4%となっている。

この結果、資本的収入の合計では95.5%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,211,317,000 円	1,118,577,916 円	0 円	92,739,084 円	92.3 %
企 業 債 償 還 金	994,204,000	994,203,944	0	56	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	363,910	0	636,090	36.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,207,521,000	2,113,145,770	0	94,375,230	95.7

建設改良費は、施設建設事業費1,111,266千円、固定資産購入費7,312千円であり、執行率は92.3%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費131,705千円、管路施設改築更新費190,844千円、ポンプ場整備費175,413千円、浄化センター整備費444,081千円、実施設計等委託料112,599千円、建設負担金3,480千円、補償金3,549千円、事務費49,594千円となっている。

企業債償還金は100.0%の執行率で、国庫補助金返還金は36.4%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は95.7%となっている。

なお、資本的収支の不足額986,455千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,265千円、減債積立金154,916千円、過年度分損益勘定留保資金432,616千円、当年度分損益勘定留保資金341,658千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 収 益	3,448,546,099 円	3,425,947,391 円	22,598,708 円	0.7%
総 費 用	3,306,916,960	3,271,031,191	35,885,769	1.1
当年度純利益	141,629,139	154,916,200	△ 13,287,061	△ 8.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	141,629,139	154,916,200	△ 13,287,061	△ 8.6

総収益は、前年度を0.7%上回り、総費用では前年度を1.1%上回った。

この結果、当年度純利益は前年度を8.6%下回る141,629千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金154,916千円については、減債積立金として処分している。

(1) 収 益

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,167,454,577 円	2,179,581,828 円	△ 12,127,251 円	△ 0.6%
営 業 外 収 益	1,281,091,522	1,246,365,563	34,725,959	2.8
合 計	3,448,546,099	3,425,947,391	22,598,708	0.7

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.6%下回っている。これは、下水道使用料が増となる一方、一般会計負担金、その他営業収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を2.8%上回っている。これは、長期前受金戻入、雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営業費用	3,096,312,111円	3,010,043,421円	86,268,690円	2.9%
営業外費用	210,402,593	243,162,555	△ 32,759,962	△ 13.5
特別損失	202,256	17,825,215	△ 17,622,959	△ 98.9
合計	3,306,916,960	3,271,031,191	35,885,769	1.1

ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.9%上回っている。これは、利用促進費、総係費が減となる一方、管渠費、ポンプ場費、処理場費、減価償却費、資産減耗費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を13.5%下回っている。これは、雑支出が増となる一方、企業債利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和元年度	199,337,710円	0円	199,337,710円	56.5%
平成30年度	233,972,363	0	233,972,363	66.3
平成29年度	271,096,058	0	271,096,058	76.9
平成28年度	310,345,976	0	310,345,976	88.0
平成27年度	352,682,555	0	352,682,555	100.0
前年度比較 (R元年度-H30年度)	△ 34,634,653	0	△ 34,634,653	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大幅に下回っている。これは、前年度は北海道胆振東部地震の災害による損失が計上されたためである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下水道 使用料	現年度	1,374,551,187	1,213,649,620	0	160,901,567	88.3
		過年度	164,976,045	150,561,314	4,277,440	10,137,291	91.3
		計	1,539,527,232	1,364,210,934	4,277,440	171,038,858	88.6
業	一般会計 負担金	現年度	869,600,834	856,946,077	0	12,654,757	98.5
		過年度	12,679,000	12,679,000	0	0	100.0
		計	882,279,834	869,625,077	0	12,654,757	98.6
収 益	その他 営業収益	現年度	37,841,490	33,187,550	0	4,653,940	87.7
		過年度	6,718,752	6,718,752	0	0	100.0
		計	44,560,242	39,906,302	0	4,653,940	89.6
益	計	現年度	2,281,993,511	2,103,783,247	0	178,210,264	92.2
		過年度	184,373,797	169,959,066	4,277,440	10,137,291	92.2
		計	2,466,367,308	2,273,742,313	4,277,440	188,347,555	92.2
営業外収益	現年度	1,292,057,543	1,278,232,736	0	13,824,807	98.9	
	過年度	3,494,626	3,494,626	0	0	100.0	
	計	1,295,552,169	1,281,727,362	0	13,824,807	98.9	
合 計	現年度	3,574,051,054	3,382,015,983	0	192,035,071	94.6	
	過年度	187,868,423	173,453,692	4,277,440	10,137,291	92.3	
	計	3,761,919,477	3,555,469,675	4,277,440	202,172,362	94.5	

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より1,034,424千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	51,278,489,904	勘 定 科 目	固 定 負 債	10,010,309,773
流 動 資 産	817,090,401		流 動 負 債	1,115,178,773
			繰 延 収 益	29,012,452,617
			資 本 金	10,499,290,569
			剰 余 金	1,458,348,573
資 産 合 計	52,095,580,305	合 計	負 債 資 本 合 計	52,095,580,305

(1) 資産勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	51,278,489,904 円	52,151,438,928 円	△ 872,949,024 円	△ 1.7 %
流 動 資 産	817,090,401	978,565,265	△ 161,474,864	△ 16.5
資 産 合 計	52,095,580,305	53,130,004,193	△ 1,034,423,888	△ 1.9

ア 固定資産

固定資産は、前年度より1.7%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より16.5%減少している。これは、現金預金等の減少によるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債	10,010,309,773 円	10,337,772,951 円	△ 327,463,178 円	△ 3.2 %
流動負債	1,115,178,773	1,382,739,342	△ 267,560,569	△ 19.4
繰延収益	29,012,452,617	29,703,216,206	△ 690,763,589	△ 2.3
負債合計	40,137,941,163	41,423,728,499	△ 1,285,787,336	△ 3.1

ア 固定負債

固定負債は、前年度より3.2%減少している。これは、企業債残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より19.4%減少している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金等が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.3%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本金	10,499,290,569 円	10,234,640,060 円	264,650,509 円	2.6 %
剰余金	1,458,348,573	1,471,635,634	△ 13,287,061	△ 0.9
資本合計	11,957,639,142	11,706,275,694	251,363,448	2.1

ア 資本金

資本金は、前年度より2.6%増加している。これは、減債積立金からの組入れ及び一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より0.9%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	947,478,071円	997,641,497円	△ 50,163,426円	△ 5.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 741,478,024	△ 689,394,760	△ 52,083,264	△ 7.6
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 374,282,272	△ 404,457,892	30,175,620	7.5
資金増減額	△ 168,282,225	△ 96,211,155	△ 72,071,070	△ 74.9
資金期首残高	797,762,445	893,973,600	△ 96,211,155	△ 10.8
資金期末残高	629,480,220	797,762,445	△ 168,282,225	△ 21.1

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益の減少などにより前年度と比べ5.0%、50,163千円減少し、947,478千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良による支出が増加し、前年度と比べ7.6%、52,083千円減少し、741,478千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債による収入の増加により前年度と比べ7.5%、30,176千円増加し、374,282千円のマイナスとなった。

この結果、資金は168,282千円減少し、資金期末残高は629,480千円となっている。

6 むすび

令和元年度の下水道事業は、江別市上下水道ビジョン（2019－2028）の初年度に当たり、管路整備、ポンプ場及び浄化センターの機械・電気設備更新や、老朽施設の更新を実施した。

経営状況については、総収益が下水道使用料、長期前受金戻入等の増により前年度と比べ0.7%増加し3,448,546千円となったものの、総費用も営業費用の増により1.1%増加し3,306,917千円となったことから、純利益は前年度に比べ8.6%減少し141,629千円となった。

また、流動負債と流動資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標は流動比率と酸性試験比率において前年度をやや上回り、短期支払能力の改善がみられるが、流動負債に対する現金預金の割合は依然として十分ではない状況にある。下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況を注視する必要がある。

当市の処理区域内人口は、近年微増傾向にあるが、水道事業同様、節水型社会への移行から、収入の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化及び災害対策などの経費が大幅に増大していくものと考えられ、経営環境は厳しさを増してきている。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き江別市上下水道ビジョンに基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、安全で信頼される下水処理による快適な生活環境づくりに一層努力するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、計画期間中に必要な資金が不足することがないように財源確保の検討を進めることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
下水道事業収益	3,607,613,000	3,574,051,054	100.0	△ 33,561,946	99.1	
営業収益	2,304,389,000	2,281,993,511	63.8	△ 22,395,489	99.0	
下水道料	1,366,629,000	1,374,551,187	38.5	7,922,187	100.6	
一般会計 一 般 会 計 負 担 金	895,312,000	869,600,834	24.3	△ 25,711,166	97.1	
その他 営 業 収 益	42,448,000	37,841,490	1.1	△ 4,606,510	89.1	
営業外収益	1,303,224,000	1,292,057,543	36.2	△ 11,166,457	99.1	
受取利息	20,000	4,986	0.0	△ 15,014	24.9	
一般会計 補 助 金	39,368,000	36,572,000	1.0	△ 2,796,000	92.9	
長期前受 戻 金 入	1,227,990,000	1,221,433,240	34.2	△ 6,556,760	99.5	
消費税及び 地方消費税還付金	17,694,000	10,849,415	0.3	△ 6,844,585	61.3	
雑 収 益	18,152,000	23,197,902	0.6	5,045,902	127.8	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,472,838,000	円 3,359,775,575	%	円 113,062,425	%	
営業費用	3,246,681,000	3,160,219,616	94.1	86,461,384	97.3	
管渠費	250,688,000	249,850,863	7.4	837,137	99.7	
ポンプ場費	160,358,000	140,834,000	4.2	19,524,000	87.8	
処理場費	475,970,000	447,435,440	13.3	28,534,560	94.0	
利用促進費	9,782,000	8,466,827	0.3	1,315,173	86.6	
総係費	250,235,000	236,706,453	7.0	13,528,547	94.6	
減価償却費	2,038,585,000	2,034,742,172	60.6	3,842,828	99.8	
資産減耗費	61,063,000	42,183,861	1.3	18,879,139	69.1	
営業外費用	205,389,000	199,337,710	5.9	6,051,290	97.1	
支払利息	205,189,000	199,337,710	5.9	5,851,290	97.1	
雑支出	200,000	0	-	200,000	-	
特別損失	768,000	218,249	0.0	549,751	28.4	
過年度損益修正損	768,000	218,249	0.0	549,751	28.4	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 1,179,617,000	円 1,126,690,945	%	円 △ 52,926,055	%	
企 業 債	675,900,000	632,500,000	56.1	△ 43,400,000	93.6	
企 業 債	675,900,000	632,500,000	56.1	△ 43,400,000	93.6	
出 資 金	108,456,000	109,734,309	9.7	1,278,309	101.2	
出 資 金	108,456,000	109,734,309	9.7	1,278,309	101.2	
補 助 金	340,000,000	340,000,000	30.2	0	100.0	
国庫補助金	340,000,000	340,000,000	30.2	0	100.0	
負 担 金	55,261,000	44,456,636	3.9	△ 10,804,364	80.4	
受 益 者 負 担 金	964,000	2,617,834	0.2	1,653,834	271.6	
工 事 負 担 金	54,297,000	41,838,802	3.7	△ 12,458,198	77.1	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,207,521,000	円 2,113,145,770	%	円 94,375,230	%	
建設改良費	1,211,317,000	1,118,577,916	52.9	92,739,084	92.3	
施設建設費	1,203,926,000	1,111,265,852	52.6	92,660,148	92.3	
固定資産 購入費	7,391,000	7,312,064	0.3	78,936	98.9	
企業債償還金	994,204,000	994,203,944	47.0	56	100.0	
企業債償還金	994,204,000	994,203,944	47.0	56	100.0	
国庫補助金 返還金	1,000,000	363,910	0.0	636,090	36.4	
国庫補助金 返還金	1,000,000	363,910	0.0	636,090	36.4	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,096,312,111	93.6	3,010,043,421	92.0	86,268,690	2.9
管 渠 費	231,773,612	7.0	184,288,159	5.6	47,485,453	25.8
ポ ン プ 場 費	130,687,583	4.0	114,317,271	3.5	16,370,312	14.3
処 理 場 費	418,493,579	12.7	412,297,184	12.6	6,196,395	1.5
利 用 促 進 費	8,446,520	0.3	8,985,716	0.3	△ 539,196	△ 6.0
総 係 費	229,984,784	7.0	254,995,777	7.8	△ 25,010,993	△ 9.8
減 価 償 却 費	2,034,742,172	61.5	2,003,865,140	61.3	30,877,032	1.5
資 産 減 耗 費	42,183,861	1.3	31,294,174	1.0	10,889,687	34.8
(営業利益)	(△ 928,857,534)	-	(△ 830,461,593)	-	(△ 98,395,941)	(△ 11.8)
2 営業外費用	210,402,593	6.4	243,162,555	7.4	△ 32,759,962	△ 13.5
支 払 利 息	199,337,710	6.0	233,972,363	7.2	△ 34,634,653	△ 14.8
雑 支 出	11,064,883	0.3	9,190,192	0.3	1,874,691	20.4
(経常利益)	(141,831,395)	-	(172,741,415)	-	(△ 30,910,020)	(△ 17.9)
3 特別損失	202,256	0.0	17,825,215	0.5	△ 17,622,959	△ 98.9
災害による損失	0	-	17,513,053	0.5	△ 17,513,053	皆減
過年度損益修正損	202,256	0.0	312,162	0.0	△ 109,906	△ 35.2
小 計	3,306,916,960	100.0	3,271,031,191	100.0	35,885,769	1.1
当年度純利益	141,629,139	-	154,916,200	-	△ 13,287,061	△ 8.6
合 計	3,448,546,099	-	3,425,947,391	-	22,598,708	0.7

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,167,454,577	62.9	2,179,581,828	63.6	△ 12,127,251	△ 0.6
下水道使用料	1,263,082,879	36.6	1,257,065,873	36.7	6,017,006	0.5
一般会計負担金	869,600,834	25.2	884,321,779	25.8	△ 14,720,945	△ 1.7
その他営業収益	34,770,864	1.0	38,194,176	1.1	△ 3,423,312	△ 9.0
(営業損失)						
2 営業外収益	1,281,091,522	37.1	1,246,365,563	36.4	34,725,959	2.8
受取利息	4,986	0.0	14,985	0.0	△ 9,999	△ 66.7
一般会計補助金	36,572,000	1.1	38,356,000	1.1	△ 1,784,000	△ 4.7
長期前受金戻入	1,221,433,240	35.4	1,188,392,329	34.7	33,040,911	2.8
雑収益	23,081,296	0.7	19,602,249	0.6	3,479,047	17.7
(経常損失)						
小 計	3,448,546,099	100.0	3,425,947,391	100.0	22,598,708	0.7
当年度純損失						
合 計	3,448,546,099	—	3,425,947,391	—	22,598,708	0.7

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	51,278,489,904	98.4	52,151,438,928	98.2	△ 872,949,024	△ 1.7
(1)有形固定資産	50,511,366,345	97.0	51,380,193,255	96.7	△ 868,826,910	△ 1.7
土 地	774,357,048	1.5	774,357,048	1.5	0	—
建 物	414,841,447	0.8	439,052,600	0.8	△ 24,211,153	△ 5.5
構 築 物	42,698,081,047	82.0	43,722,115,788	82.3	△ 1,024,034,741	△ 2.3
機 械 及 び 装 置	6,059,037,733	11.6	5,884,418,939	11.1	174,618,794	3.0
車 両 運 搬 具	532,109	0.0	725,715	0.0	△ 193,606	△ 26.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	50,684,955	0.1	54,834,427	0.1	△ 4,149,472	△ 7.6
建 設 仮 勘 定	513,832,006	1.0	504,688,738	0.9	9,143,268	1.8
(2)無形固定資産	57,972,379	0.1	62,094,493	0.1	△ 4,122,114	△ 6.6
施 設 利 用 権	57,709,579	0.1	61,831,693	0.1	△ 4,122,114	△ 6.7
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	—
(3)投 資	709,151,180	1.4	709,151,180	1.3	0	—
出 資 金	709,151,180	1.4	709,151,180	1.3	0	—
2 流 動 資 産	817,090,401	1.6	978,565,265	1.8	△ 161,474,864	△ 16.5
(1)現 金 預 金	629,480,220	1.2	797,762,445	1.5	△ 168,282,225	△ 21.1
(2)未 収 金 (貸倒引当金含む)	184,133,440	0.4	177,313,113	0.3	6,820,327	3.8
(3)貯 蔵 品	3,476,741	0.0	3,489,707	0.0	△ 12,966	△ 0.4
資 産 合 計	52,095,580,305	100.0	53,130,004,193	100.0	△ 1,034,423,888	△ 1.9

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	10,010,309,773	19.2	10,337,772,951	19.5	△ 327,463,178	△ 3.2
(1) 企 業 債	10,010,309,773	19.2	10,331,724,495	19.4	△ 321,414,722	△ 3.1
建設改良企業債	10,010,309,773	19.2	10,331,724,495	19.4	△ 321,414,722	△ 3.1
(2) 引 当 金	0	—	6,048,456	0.0	△ 6,048,456	皆減
退職給付引当金	0	—	6,048,456	0.0	△ 6,048,456	皆減
4 流 動 負 債	1,115,178,773	2.1	1,382,739,342	2.6	△ 267,560,569	△ 19.4
(1) 企 業 債	953,914,722	1.8	994,203,944	1.9	△ 40,289,222	△ 4.1
(2) 未 払 金	141,379,009	0.3	369,639,972	0.7	△ 228,260,963	△ 61.8
(3) 引 当 金	15,584,256	0.0	14,573,608	0.0	1,010,648	6.9
(4) その他流動負債	4,300,786	0.0	4,321,818	0.0	△ 21,032	△ 0.5
5 繰 延 収 益	29,012,452,617	55.7	29,703,216,206	55.9	△ 690,763,589	△ 2.3
(1) 長期前受金	29,012,452,617	55.7	29,703,216,206	55.9	△ 690,763,589	△ 2.3
負 債 合 計	40,137,941,163	77.0	41,423,728,499	78.0	△ 1,285,787,336	△ 3.1
6 資 本 金	10,499,290,569	20.2	10,234,640,060	19.3	264,650,509	2.6
(1) 資 本 金	10,499,290,569	20.2	10,234,640,060	19.3	264,650,509	2.6
7 剰 余 金	1,458,348,573	2.8	1,471,635,634	2.8	△ 13,287,061	△ 0.9
(1) 資本剰余金	1,316,719,434	2.5	1,316,719,434	2.5	0	—
受贈財産評価額	117,972,115	0.2	117,972,115	0.2	0	—
補 助 金	874,055,997	1.7	874,055,997	1.6	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	141,629,139	0.3	154,916,200	0.3	△ 13,287,061	△ 8.6
当年度未処分利益剰余金	141,629,139	0.3	154,916,200	0.3	△ 13,287,061	△ 8.6
資 本 合 計	11,957,639,142	23.0	11,706,275,694	22.0	251,363,448	2.1
負 債 資 本 合 計	52,095,580,305	100.0	53,130,004,193	100.0	△ 1,034,423,888	△ 1.9

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	令和元年度			平成30年度 1m ³ 当たり 処理原価	処理原 価比較
			金額	構成 比率	1m ³ 当たり 処理原価		
維持管理費	人件費	給料	58,561,663	4.8	5.16	4.74	0.42
		手当等	34,288,650	2.8	3.02	2.89	0.13
		法定福利費	23,726,620	1.9	2.09	1.67	0.42
		計	116,576,933	9.5	10.27	9.30	0.97
	物件費	動力費	96,508,217	7.9	8.50	9.01	△ 0.51
		薬品費	39,984,209	3.3	3.52	3.72	△ 0.20
		修繕費	194,363,820	15.9	17.12	14.24	2.88
		路面復旧費	11,178,902	0.9	0.98	0.92	0.06
		負担金	135,834,383	11.1	11.96	13.81	△ 1.85
		委託料	233,956,360	19.1	20.61	17.64	2.97
	その他	28,344,151	2.3	2.50	2.90	△ 0.40	
	計	740,170,042	60.4	65.20	62.24	2.96	
	小計	856,746,975	70.0	75.47	71.54	3.93	
資本費	支払利息等	70,480,891	5.8	6.21	7.29	△ 1.08	
	減価償却費	297,243,636	24.3	26.18	24.62	1.56	
	計	367,724,527	30.0	32.39	31.91	0.48	
合計		1,224,471,502	100.0	107.86	103.45	4.41	

※令和元年度処理原価＝各費用÷11,352,763m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営業費用 (2+3) (円)	3,096,312,111	3,010,043,421	3,036,599,000
2 (原価対象) (円)	1,156,169,453	1,106,722,135	1,069,462,522
3 (原価対象外) (円)	1,940,142,658	1,903,321,286	1,967,136,478
4 営業外費用 (5+6) (円)	210,604,849	260,987,770	280,914,067
5 (原価対象) (円)	68,302,049	77,417,103	86,503,249
6 (原価対象外) (円)	142,302,800	183,570,667	194,410,818
7 費用合計 (1+4) (円)	3,306,916,960	3,271,031,191	3,317,513,067
8 (原価対象) (円)	1,224,471,502	1,184,139,238	1,155,965,771
9 (原価対象外) (円)	2,082,445,458	2,086,891,953	2,161,547,296
10 下水道使用料 (円)	1,263,082,879	1,257,065,873	1,264,049,814
11 汚水処理水量 (m ³)	13,485,325	13,978,576	14,205,949
12 下水道使用量 (有収水量) (m ³)	10,713,184	10,685,797	10,741,715
13 有収率 (12/11) (%)	79.4	76.4	75.6
14 使用料単価 (10/12) (円)	117.90	117.64	117.68
15 処理原価 (円)	107.86	103.45	101.07
16 処理損益 (14-15) (円)	10.04	14.19	16.61
17 管渠総延長 (m)	864,890.28	862,173.20	857,018.48
18 (汚水管) (m)	491,590.38	490,467.27	488,146.87
19 (雨水管) (m)	316,052.27	314,458.30	311,623.98
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,247.63	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.4	98.2	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	19.2	19.5	20.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	78.6	77.9	77.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.6	100.8	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	125.2	125.9	126.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
財務比率	流動比率	73.3	70.8	81.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	73.0	70.5	81.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	56.4	57.7	68.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	104.3	104.7	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	70.0	72.4	73.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

令和元年度の病院事業は、札幌医療圏の病院との連携による回復期の患者の受け入れや出産件数の増加に対応した病棟の拡張などによる収益改善に取り組んだ。また、委託料の削減に向けた見直しや材料費の適正管理による費用の一層の削減にも努めた。

事業実績では、年間延患者数が198,375人で前年度より17,242人（8.0％）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が3,234人（4.9％）減少し、外来患者数も14,008人（9.4％）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で59.5％となり、前年度（58.5％）を1.0ポイント上回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は6.7％減少し、外来収益も7.4％減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で6.7％減少した。医業外収益を含めた病院事業収益全体では5,440,575千円で、前年度に比べ6.1％の減少となった。

費用面では、給与費や薬品等の材料費の削減により医業費用は5.8％減少し、病院事業費用全体は6,521,784千円で、前年度に比べ6.0％の減少となった。

この結果、収支決算においては、1,081,208千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、11,191,449千円となっている。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	242,544	△ 41,998	200,546	198,375	98.9
入 院 (人)	81,984	△ 20,329	61,655	63,350	102.7
外 来 (人)	160,560	△ 21,669	138,891	135,025	97.2
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	113,655	△ 2,440	111,215	111,215	100.0
建 物 改 良 費 (千円)	24,112	△ 1,969	22,143	22,143	100.0
医 療 器 械 等 費 (千円)	89,543	△ 471	89,072	89,072	100.0

診 療 科 別 患 者 数 調

科 別		令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	16,561	26.1	22,951	34.5	36,724	45.8	△ 6,390	△ 27.8
	小 児 科	3,566	5.6	2,635	4.0	2,728	3.4	931	35.3
	外 科	5,493	8.7	5,209	7.8	5,212	6.5	284	5.5
	整 形 外 科	15,553	24.6	16,340	24.5	14,610	18.2	△ 787	△ 4.8
	産 婦 人 科	5,509	8.7	4,502	6.8	4,542	5.7	1,007	22.4
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	898	1.4	1,097	1.6	1,058	1.3	△ 199	△ 18.1
	眼 科	1,082	1.7	1,248	1.9	1,381	1.7	△ 166	△ 13.3
	泌 尿 器 科	2,956	4.7	2,809	4.2	2,733	3.4	147	5.2
	麻 酔 科	2,131	3.4	1,275	1.9	2,151	2.7	856	67.1
	精 神 科	9,601	15.2	8,518	12.8	9,074	11.3	1,083	12.7
	計	63,350	100.0	66,584	100.0	80,213	100.0	△ 3,234	△ 4.9
外 来	内 科	35,260	26.1	46,563	31.2	56,114	34.1	△ 11,303	△ 24.3
	小 児 科	9,045	6.7	8,610	5.8	9,381	5.7	435	5.1
	外 科	5,070	3.8	5,651	3.8	5,699	3.5	△ 581	△ 10.3
	整 形 外 科	16,173	12.0	17,423	11.7	19,604	11.9	△ 1,250	△ 7.2
	産 婦 人 科	11,231	8.3	10,216	6.9	9,999	6.1	1,015	9.9
	皮 膚 科	6,114	4.5	6,695	4.5	7,961	4.8	△ 581	△ 8.7
	耳 鼻 咽 喉 科	8,013	5.9	8,143	5.5	8,384	5.1	△ 130	△ 1.6
	眼 科	10,749	8.0	11,321	7.6	11,526	7.0	△ 572	△ 5.1
	泌 尿 器 科	8,249	6.1	8,192	5.5	8,217	5.0	57	0.7
	麻 酔 科	3,475	2.6	3,623	2.4	3,902	2.4	△ 148	△ 4.1
	精 神 科	21,603	16.0	22,596	15.2	23,696	14.4	△ 993	△ 4.4
	脳 神 経 外 科	43	0.0	—	—	—	—	—	—
計	135,025	100.0	149,033	100.0	164,483	100.0	△ 14,008	△ 9.4	
合 計	198,375	—	215,617	—	244,696	—	△ 17,242	△ 8.0	

※内科の患者数は、呼吸器科、消化器科、循環器科、人工透析内科の患者数を含む。

※脳神経外科は、令和元年12月から外来診療開始。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	4,835,769,000 円	4,836,612,410 円	843,410 円	100.0 %
医 業 外 収 益	619,189,000	618,611,143	△ 577,857	99.9
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	5,455,058,000	5,455,223,553	165,553	100.0

医業収益は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。入院収益が102.2%、外来収益が97.1%で、入院患者数が予定を上回ったが、外来患者数が予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し99.9%の執行率となっている。これは、補助金及びその他医業外収益等が予定を上回ったが、他会計補助金が予定を下回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を166千円上回り100.0%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	6,507,683,000 円	6,347,575,605 円	160,107,395 円	97.5 %
医 業 外 費 用	183,346,000	177,639,342	5,706,658	96.9
特 別 損 失	9,488,000	9,096,022	391,978	95.9
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	6,705,517,000	6,534,310,969	171,206,031	97.4

医業費用は、予算額に対し97.5%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等のすべての科目で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し96.9%の執行率となっている。これは、その他医業外費用等において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損等が予定を下回ったため95.9%の執行率となり、その結果、病院事業費用合計の執行率は97.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	109,000,000 円	109,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	490,906,000	490,486,000	△ 420,000	99.9
合 計	599,906,000	599,486,000	△ 420,000	99.9

企業債は、病院施設等整備事業債22,100千円及び医療器械器具等整備事業債86,900千円で、執行率100.0%である。出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金490,486千円で、執行率99.9%である。この結果、資本的収入合計の執行率は99.9%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	111,215,000 円	111,214,800 円	0 円	200 円	100.0 %
企業債償還金	808,135,000	808,134,890	0	110	100.0
他会計からの長期借入金償還金	124,938,000	124,937,349	0	651	100.0
合 計	1,044,288,000	1,044,287,039	0	961	100.0

建設改良費は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。その内訳は、エネルギー棟電気室直流電源装置更新工事及び本館照明設備更新工事の建設改良工事が22,143千円、超広角走査レーザー検眼鏡、X線撮影装置・FPD装置及び過酸化水素低温プラズマガス滅菌器等の医療機器購入費が89,072千円となっている。

企業債償還金及び他会計からの長期借入金償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は100.0%となっている。

また、資本的収支の不足額444,801千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額316千円で補填し、なお不足する額444,485千円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総収益	5,440,575,315 円	5,793,329,595 円	△ 352,754,280 円	△ 6.1%
総費用	6,521,783,657	6,934,668,717	△ 412,885,060	△ 6.0
当年度純損失	1,081,208,342	1,141,339,122	△ 60,130,780	△ 5.3
前年度繰越欠損金	10,110,240,867	8,968,901,745	1,141,339,122	12.7
当年度未処理欠損金	11,191,449,209	10,110,240,867	1,081,208,342	10.7

総収益は、前年度より6.1%減少し、総費用も6.0%減少したことにより、当年度は1,081,208千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、11,191,449千円となっている。

(1) 収益

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
医業収益	4,824,792,466 円	5,171,548,357 円	△ 346,755,891 円	△ 6.7%
医業外収益	615,782,849	621,781,238	△ 5,998,389	△ 1.0
合計	5,440,575,315	5,793,329,595	△ 352,754,280	△ 6.1

ア 医業収益

医業収益は、前年度より6.7%減少している。これは、入院収益及び外来収益等のすべての科目で減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より1.0%減少している。これは、負担金交付金が増加したが、他会計補助金、補助金、院内保育所収益及びその他医業外収益が減少したことによるものである。

(2) 費用

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
医業費用	6,217,694,984円	6,600,451,571円	△382,756,587円	△5.8%
医業外費用	294,992,651	326,445,182	△31,452,531	△9.6
特別損失	9,096,022	7,771,964	1,324,058	17.0
合計	6,521,783,657	6,934,668,717	△412,885,060	△6.0

ア 医業費用

医業費用は、前年度より5.8%減少している。これは、給与費及び材料費等のすべての科目で減少したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より9.6%減少している。これは、雑支出が増加したが、支払利息、院内保育所運営費用及びその他医業外費用の減少や、長期前払消費税償却が皆減したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	公立病院 特例債利息	他会計 借入金利息	一時借入金 利息	計	すう勢 比率
令和元年度	93,364,056円	0円	528,862円	1,218,172円	95,111,090円	71.7%
平成30年度	102,503,680	0	594,116	894,696	103,992,492	78.4
平成29年度	112,078,709	0	718,836	407,685	113,205,230	85.4
平成28年度	121,615,810	0	740,753	271,001	122,627,564	92.5
平成27年度	130,831,407	1,185,444	0	611,483	132,628,334	100.0
前年度比較 (R元年度-H30年度)	△9,139,624	0	△65,254	323,476	△8,881,402	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より17.0%増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目		年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
			円	円	円	円	%
医	診 入院収益	現年度	2,726,998,094	2,284,934,577	0	442,063,517	83.8
		過年度	447,138,797	423,676,539	2,824,911	20,637,347	94.8
		計	3,174,136,891	2,708,611,116	2,824,911	462,700,864	85.3
療	外 来 収 益	現年度	1,686,028,587	1,458,314,443	0	227,714,144	86.5
		過年度	261,945,825	255,270,457	346,765	6,328,603	97.5
		計	1,947,974,412	1,713,584,900	346,765	234,042,747	88.0
業 益	計	現年度	4,413,026,681	3,743,249,020	0	669,777,661	84.8
		過年度	709,084,622	678,946,996	3,171,676	26,965,950	95.7
		計	5,122,111,303	4,422,196,016	3,171,676	696,743,611	86.3
収 他	公衆衛生 活動収益	現年度	24,582,718	22,814,750	0	1,767,968	92.8
		過年度	1,988,174	1,964,522	4,886	18,766	98.8
		計	26,570,892	24,779,272	4,886	1,786,734	93.3
業 業	そ の 他 医業収益	現年度	399,003,011	395,392,115	0	3,610,896	99.1
		過年度	3,255,096	2,813,311	35,037	406,748	86.4
		計	402,258,107	398,205,426	35,037	4,017,644	99.0
収 益	計	現年度	423,585,729	418,206,865	0	5,378,864	98.7
		過年度	5,243,270	4,777,833	39,923	425,514	91.1
		計	428,828,999	422,984,698	39,923	5,804,378	98.6
業 益	医業収益合計	現年度	4,836,612,410	4,161,455,885	0	675,156,525	86.0
		過年度	714,327,892	683,724,829	3,211,599	27,391,464	95.7
		計	5,550,940,302	4,845,180,714	3,211,599	702,547,989	87.3
業 外 収 益	計	現年度	618,611,143	614,086,016	0	4,525,127	99.3
		過年度	5,277,926	4,242,428	107,627	927,871	80.4
		計	623,889,069	618,328,444	107,627	5,452,998	99.1
合 計	計	現年度	5,455,223,553	4,775,541,901	0	679,681,652	87.5
		過年度	719,605,818	687,967,257	3,319,226	28,319,335	95.6
		計	6,174,829,371	5,463,509,158	3,319,226	708,000,987	88.5

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より251,114千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,294,360,751 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,479,309,303 円
流 動 資 産	1,027,620,402		流 動 負 債	2,870,103,226
			繰 延 収 益	142,339,791
			資 本 金	9,975,099,564
			剰 余 金	△ 11,144,870,731
資 産 合 計	8,321,981,153	合 計	負 債 資 本 合 計	8,321,981,153

(1) 資産勘定

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,294,360,751 円	7,714,416,423 円	△ 420,055,672 円	△ 5.4 %
流 動 資 産	1,027,620,402	858,678,329	168,942,073	19.7
資 産 合 計	8,321,981,153	8,573,094,752	△ 251,113,599	△ 2.9

ア 固定資産

固定資産は、前年度より5.4%減少している。これは、減価償却による有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より19.7%増加している。これは、未収金及び貯蔵品が減少したが、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債	6,479,309,303 円	5,920,739,564 円	558,569,739 円	9.4%
流動負債	2,870,103,226	3,083,361,396	△ 213,258,170	△ 6.9
繰延収益	142,339,791	148,042,617	△ 5,702,826	△ 3.9
負債合計	9,491,752,320	9,152,143,577	339,608,743	3.7

ア 固定負債

固定負債は、前年度より9.4%増加している。これは、企業債及び退職給付引当金が減少したが、他会計借入金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より6.9%減少している。これは、預り金が増加したが、企業債、未払金及び引当金の減少や、他会計借入金が皆減したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より3.9%減少している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資本金	9,975,099,564 円	9,484,613,564 円	490,486,000 円	5.2%
剰余金	△ 11,144,870,731	△ 10,063,662,389	△ 1,081,208,342	△ 10.7
資本合計	△ 1,169,771,167	△ 579,048,825	△ 590,722,342	△ 102.0

ア 資本金

資本金は、前年度より5.2%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より10.7%減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加し、当年度純損失1,081,208千円の計上により増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 661,811,850 円	△ 403,055,940 円	△ 258,755,910 円	△ 64.2 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 102,515,000	△ 154,546,000	52,031,000	33.7
財務活動による キャッシュ・フロー	966,413,761	512,397,360	454,016,401	88.6
資金増減額	202,086,911	△ 45,204,580	247,291,491	547.0
資金期首残高	108,500,458	153,705,038	△ 45,204,580	△ 29.4
資金期末残高	310,587,369	108,500,458	202,086,911	186.3

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期前払消費税償却が平成30年度で終了したことや退職給付引当金などの減少により前年度に比べ64.2%減少したため、661,812千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより前年度に比べ33.7%増加したため、102,515千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計長期借入金などによる収入の増加により前年度に比べ88.6%増加したため、966,414千円のプラスとなった。

この結果、資金は202,087千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は310,587千円となっている。

6 むすび

令和元年度の病院事業は、医師の確保をはじめとする医療体制の整備と経営効率化に向けた取り組みを進める新公立病院改革プランの4年目となるが、内科系診療科の医師不足が容易に改善されず、年度途中のさらなる医師の退職もあり、安定した診療体制が維持されていない状況にある。札幌医療圏の病院との連携による回復期の患者の受け入れや出産件数の増加に対応した病棟拡張の実施によって、病床利用率の向上を図るなど、より柔軟で積極的な動きも見られたが、依然として、患者数の減少とそれに伴う診療収益の低下という状況を改善するまでには至らなかった。

収益面については、患者数が入院、外来ともに前年度を下回ったため、医業収益は6.7%減少し、医業外収益も1.0%減少したため病院事業収益全体では前年度に比べ352,754千円、6.1%の減少となった。費用面については、医業費用は給与費、材料費及び委託料等の削減により5.8%減少し、医業外費用も9.6%減少したため病院事業費用全体では前年度に比べ6.0%の減少となった。年度末には、一般会計から営業運転資金として昨年度より700,000千円多い、長期借入金1,300,000千円の借入れをするとともに、既借入金については令和2年度からの償還時期が延伸されたところである。

これらの結果、当年度は純損失1,081,208千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ10.7%増加し、11,191,449千円になった。単年度資金収支は、財務活動における資金調達により現金預金等の流動資産が増加したことから赤字とならなかったが、医業収支比率等の改善による資金収支の均衡を図ることが急務であると考えられる。

病院事業を取り巻く経営環境は現状に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外来患者の受診抑制が収益を圧迫するなど、より厳しくなってくることが予想されるが、地域における市立病院の重要性及び必要性は、以前にも増して高くなってきているところである。今後も地域医療を長期にわたって安定的に確保するという市立病院に課せられた役割を着実に果たしていくためには、「江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会」の経営再建に向けた答申に基づく具体的な改革の実現が不可欠であり、迅速かつ確実に実行していくことを強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益の収支 収 入

区 分 科 目	令和元年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 5,455,058,000	円 5,455,223,553	%	円 165,553	%	
医業収益	4,835,769,000	4,836,612,410	88.7	843,410	100.0	
入院収益	2,667,264,000	2,726,998,094	50.0	59,734,094	102.2	
外来収益	1,736,547,000	1,686,028,587	30.9	△ 50,518,413	97.1	
公衆衛生 活動収益	28,925,000	24,582,718	0.5	△ 4,342,282	85.0	
その 他 医業収益	403,033,000	399,003,011	7.3	△ 4,029,989	99.0	
医業外収益	619,189,000	618,611,143	11.3	△ 577,857	99.9	
受取利息 配当金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計 補助金	263,269,000	256,358,000	4.7	△ 6,911,000	97.4	
補助金	4,074,000	4,735,000	0.1	661,000	116.2	
負担金 交付金	310,801,000	310,820,000	5.7	19,000	100.0	
院内保育所 収益	838,000	904,418	0.0	66,418	107.9	
長期前受 入金	5,722,000	5,722,826	0.1	826	100.0	
その 他 医業外収益	34,484,000	40,070,899	0.7	5,586,899	116.2	
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
過年度損 益 修正	100,000	0	-	△ 100,000	-	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 6,705,517,000	円 6,534,310,969	%	円 171,206,031	%	
医業費用	6,507,683,000	6,347,575,605	97.1	160,107,395	97.5	
給与費	3,674,947,000	3,648,866,239	55.8	26,080,761	99.3	
材料費	1,028,559,000	927,978,357	14.2	100,580,643	90.2	
経費	1,257,835,000	1,227,560,458	18.8	30,274,542	97.6	
減価償却費	513,506,000	512,908,187	7.8	597,813	99.9	
資産減耗費	9,118,000	9,052,485	0.1	65,515	99.3	
研究研修費	23,718,000	21,209,879	0.3	2,508,121	89.4	
医業外費用	183,346,000	177,639,342	2.7	5,706,658	96.9	
支払利息	95,138,862	95,111,090	1.5	27,772	100.0	
院内保育所 運営費用	17,575,138	17,530,724	0.3	44,414	99.7	
その他 医業外費用	62,217,000	56,582,528	0.9	5,634,472	90.9	
消費税及び 地方消費税	8,415,000	8,415,000	0.1	0	100.0	
特別損失	9,488,000	9,096,022	0.1	391,978	95.9	
過年度損益 修正損	8,858,000	8,466,022	0.1	391,978	95.6	
その他 特別損失	630,000	630,000	0.0	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令和元年度					備考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 599,906,000	円 599,486,000	% 100.0	円 △ 420,000	% 99.9	
企 業 債	109,000,000	109,000,000	18.2	0	100.0	
企 業 債	109,000,000	109,000,000	18.2	0	100.0	
出 資 金	490,906,000	490,486,000	81.8	△ 420,000	99.9	
他 会 計 金 出 資	490,906,000	490,486,000	81.8	△ 420,000	99.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 元 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,044,288,000	1,044,287,039	100.0	961	100.0	
建 設 改 良 費	111,215,000	111,214,800	10.6	200	100.0	
建 物 改 良 費	22,143,000	22,143,000	2.1	0	100.0	
有 形 固 定 資 産 購 入 費	89,072,000	89,071,800	8.5	200	100.0	
企 業 債 償 還 金	808,135,000	808,134,890	77.4	110	100.0	
企 業 債 償 還 金	808,135,000	808,134,890	77.4	110	100.0	
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	124,938,000	124,937,349	12.0	651	100.0	
そ の 他 の 長 期 借 入 金 償 還 金	124,938,000	124,937,349	12.0	651	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,217,694,984	95.3	6,600,451,571	95.2	△ 382,756,587	△ 5.8
給与費	3,647,422,988	55.9	3,876,262,058	55.9	△ 228,839,070	△ 5.9
材料費	894,679,910	13.7	980,639,850	14.1	△ 85,959,940	△ 8.8
経費	1,133,934,588	17.4	1,188,777,886	17.1	△ 54,843,298	△ 4.6
減価償却費	512,908,187	7.9	523,843,434	7.6	△ 10,935,247	△ 2.1
資産減耗費	9,052,485	0.1	9,125,588	0.1	△ 73,103	△ 0.8
研究研修費	19,696,826	0.3	21,802,755	0.3	△ 2,105,929	△ 9.7
(医業利益)						
2 医業外費用	294,992,651	4.5	326,445,182	4.7	△ 31,452,531	△ 9.6
支払利息	95,111,090	1.5	103,992,492	1.5	△ 8,881,402	△ 8.5
院内保育所 運営費用	16,082,271	0.2	19,545,336	0.3	△ 3,463,065	△ 17.7
長期前払消費 税償却	0	-	24,207,708	0.3	△ 24,207,708	皆減
その他 医業外費用	56,563,460	0.9	58,520,800	0.8	△ 1,957,340	△ 3.3
雑支出	127,235,830	2.0	120,178,846	1.7	7,056,984	5.9
(経常利益)						
3 特別損失	9,096,022	0.1	7,771,964	0.1	1,324,058	17.0
過年度損益 修正損	8,466,022	0.1	7,141,964	0.1	1,324,058	18.5
その他特別 損失	630,000	0.0	630,000	0.0	0	-
小 計	6,521,783,657	100.0	6,934,668,717	100.0	△ 412,885,060	△ 6.0
合 計	6,521,783,657	-	6,934,668,717	-	△ 412,885,060	△ 6.0

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	4,824,792,466	88.7	5,171,548,357	89.3	△ 346,755,891	△ 6.7
入院収益	2,726,954,098	50.1	2,923,726,012	50.5	△ 196,771,914	△ 6.7
外来収益	1,678,510,498	30.9	1,812,440,392	31.3	△ 133,929,894	△ 7.4
公衆衛生 活動収益	22,546,732	0.4	24,585,310	0.4	△ 2,038,578	△ 8.3
その他 医業収益	396,781,138	7.3	410,796,643	7.1	△ 14,015,505	△ 3.4
(医業損失)	(1,392,902,518)	—	(1,428,903,214)	—	(△ 36,000,696)	(△ 2.5)
2 医業外収益	615,782,849	11.3	621,781,238	10.7	△ 5,998,389	△ 1.0
他会計 補助金	256,358,000	4.7	287,549,000	5.0	△ 31,191,000	△ 10.8
補助金	4,735,000	0.1	6,043,000	0.1	△ 1,308,000	△ 21.6
負担金 交付金	310,820,000	5.7	277,637,000	4.8	33,183,000	12.0
院内保育所 収益	828,843	0.0	1,983,752	0.0	△ 1,154,909	△ 58.2
長期前受 金戻入	5,722,826	0.1	5,722,826	0.1	0	—
その他医業 外収益	37,318,180	0.7	42,845,660	0.7	△ 5,527,480	△ 12.9
(経常損失)	(1,072,112,320)	—	(1,133,567,158)	—	(△ 61,454,838)	(△ 5.4)
小 計	5,440,575,315	100.0	5,793,329,595	100.0	△ 352,754,280	△ 6.1
当年度純損失	1,081,208,342	—	1,141,339,122	—	△ 60,130,780	△ 5.3
合 計	6,521,783,657	—	6,934,668,717	—	△ 412,885,060	△ 6.0

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 固 定 資 産	円 7,294,360,751	% 87.7	円 7,714,416,423	% 90.0	円 △ 420,055,672	% △ 5.4
(1) 有形固定資産	7,289,517,951	87.6	7,708,943,623	89.9	△ 419,425,672	△ 5.4
土地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	-
建 物	3,819,240,031	45.9	3,931,015,273	45.9	△ 111,775,242	△ 2.8
構 築 物	2,477,463,290	29.8	2,549,116,085	29.7	△ 71,652,795	△ 2.8
医療器械及び器具	882,722,680	10.6	1,108,034,347	12.9	△ 225,311,667	△ 20.3
什器備品	19,180,323	0.2	20,202,632	0.2	△ 1,022,309	△ 5.1
車両及び搬運具	270,000	0.0	250,000	0.0	20,000	8.0
その他有形固定資産	22,061,636	0.3	31,745,295	0.4	△ 9,683,659	△ 30.5
(2) 無形固定資産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
電話加入権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-
(3) 投資その他の資産	3,990,000	0.0	4,620,000	0.1	△ 630,000	△ 13.6
長期貸付金	3,990,000	0.0	4,620,000	0.1	△ 630,000	△ 13.6
2 流 動 資 産	1,027,620,402	12.3	858,678,329	10.0	168,942,073	19.7
(1) 現金預金	310,587,369	3.7	108,500,458	1.3	202,086,911	186.3
(2) 未収金 (貸倒引当金含む)	701,696,987	8.4	723,746,987	8.4	△ 22,050,000	△ 3.0
(3) 貯蔵品	15,336,046	0.2	26,430,884	0.3	△ 11,094,838	△ 42.0
資 産 合 計	8,321,981,153	100.0	8,573,094,752	100.0	△ 251,113,599	△ 2.9

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 6,479,309,303	% 77.9	円 5,920,739,564	% 69.1	円 558,569,739	% 9.4
(1) 企 業 債	4,197,458,852	50.4	4,892,618,205	57.1	△ 695,159,353	△ 14.2
(2) 他 会 計 借 入 金	2,275,562,359	27.3	975,562,359	11.4	1,300,000,000	133.3
(3) 退 職 給 付 引 当 金	6,288,092	0.1	52,559,000	0.6	△ 46,270,908	△ 88.0
4 流 動 負 債	2,870,103,226	34.5	3,083,361,396	36.0	△ 213,258,170	△ 6.9
(1) 一 時 借 入 金	1,400,000,000	16.8	1,400,000,000	16.3	0	—
(2) 企 業 債	804,159,353	9.7	808,134,890	9.4	△ 3,975,537	△ 0.5
(3) 他 会 計 借 入 金	0	—	124,937,349	1.5	△ 124,937,349	皆減
(4) 未 払 金	434,413,772	5.2	513,539,827	6.0	△ 79,126,055	△ 15.4
(5) 引 当 金	209,763,000	2.5	215,930,000	2.5	△ 6,167,000	△ 2.9
(6) 預 り 金	21,767,101	0.3	20,819,330	0.2	947,771	4.6
5 繰 延 収 益	142,339,791	1.7	148,042,617	1.7	△ 5,702,826	△ 3.9
(1) 長 期 前 受 金	142,339,791	1.7	148,042,617	1.7	△ 5,702,826	△ 3.9
負 債 合 計	9,491,752,320	114.1	9,152,143,577	106.8	339,608,743	3.7
6 資 本 金	9,975,099,564	119.9	9,484,613,564	110.6	490,486,000	5.2
(1) 資 本 金	9,975,099,564	119.9	9,484,613,564	110.6	490,486,000	5.2
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	9,922,519,781	119.2	9,432,033,781	110.0	490,486,000	5.2
再評価組入 資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰 余 金	△ 11,144,870,731	△ 133.9	△ 10,063,662,389	△ 117.4	△ 1,081,208,342	△ 10.7
(1) 資 本 剰 余 金	46,578,478	0.6	46,578,478	0.5	0	—
受贈財産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補 助 金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	11,191,449,209	134.5	10,110,240,867	117.9	1,081,208,342	10.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,191,449,209	134.5	10,110,240,867	117.9	1,081,208,342	10.7
資 本 合 計	△ 1,169,771,167	△ 14.1	△ 579,048,825	△ 6.8	△ 590,722,342	△ 102.0
負 債 資 本 合 計	8,321,981,153	100.0	8,573,094,752	100.0	△ 251,113,599	△ 2.9

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
病床利用率	一 般 (%)	63.4	63.1	70.1	76.8	77.6	
	精 神 (%)	44.5	39.6	42.1	57.6	59.6	
	計 (%)	59.5	58.5	65.2	73.5	74.4	
入院外来患者比率 (%)		213.1	223.8	205.1	188.9	190.8	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.2	4.0	4.5	4.1	4.5
		外 来 (人)	9.0	9.0	9.1	7.8	8.5
		計 (人)	13.2	13.0	13.6	11.9	13.0
	看 護 師	入 院 (人)	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7
		外 来 (人)	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4
		計 (人)	1.7	1.7	1.8	2.0	2.1
	事 務 職 員	入 院 (人)	4.9	4.9	6.0	6.3	6.4
		外 来 (人)	10.5	10.9	12.3	11.9	12.3
		計 (人)	15.4	15.8	18.3	18.2	18.7
患者一人一日	入 院 (円)	43,046	43,910	42,905	41,271	40,049	
	外 来 (円)	12,431	12,161	12,105	12,092	11,881	
	計 (円)	22,207	21,966	22,201	22,191	21,567	

※一般病床利用率は、平成31年4月から10月までを228床、11月以降237床で計算

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		令和元年度	平成30年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	
		円	円	円	%	%	%	
医業費用	給与費	給料	1,330,736,976	1,402,755,514	△ 72,018,538	△ 5.1	27.6	27.1
		手当等	904,876,181	959,317,943	△ 54,441,762	△ 5.7	18.8	18.5
		その他	1,411,809,831	1,514,188,601	△ 102,378,770	△ 6.8	29.3	29.3
		小計	3,647,422,988	3,876,262,058	△ 228,839,070	△ 5.9	75.6	75.0
	材料費	薬品費	523,266,823	567,998,656	△ 44,731,833	△ 7.9	10.8	11.0
		診療材料費	357,936,818	399,174,776	△ 41,237,958	△ 10.3	7.4	7.7
		小計	881,203,641	967,173,432	△ 85,969,791	△ 8.9	18.3	18.7
	費用	給食材料費	2,624,012	2,606,408	17,604	0.7	0.1	0.1
		医療消耗品費	10,852,257	10,860,010	△ 7,753	△ 0.1	0.2	0.2
		小計	894,679,910	980,639,850	△ 85,959,940	△ 8.8	18.5	19.0
その他の費用	燃料費	68,604,945	69,908,752	△ 1,303,807	△ 1.9	1.4	1.4	
	光熱水費	77,744,946	81,672,436	△ 3,927,490	△ 4.8	1.6	1.6	
	修繕費	28,908,038	37,649,153	△ 8,741,115	△ 23.2	0.6	0.7	
	委託料	793,033,373	814,166,423	△ 21,133,050	△ 2.6	16.4	15.7	
	減価償却費	512,908,187	523,843,434	△ 10,935,247	△ 2.1	10.6	10.1	
	その他	194,392,597	216,309,465	△ 21,916,868	△ 10.1	4.0	4.2	
	小計	1,675,592,086	1,743,549,663	△ 67,957,577	△ 3.9	34.7	33.7	
医業費用合計		6,217,694,984	6,600,451,571	△ 382,756,587	△ 5.8	128.9	127.6	
医業外費用	支払利息	95,111,090	103,992,492	△ 8,881,402	△ 8.5	2.0	2.0	
	その他	199,881,561	222,452,690	△ 22,571,129	△ 10.1	4.1	4.3	
	医業外費用合計	294,992,651	326,445,182	△ 31,452,531	△ 9.6	6.1	6.3	
特別損失		9,096,022	7,771,964	1,324,058	17.0	0.2	0.2	
総計		6,521,783,657	6,934,668,717	△ 412,885,060	△ 6.0	135.2	134.1	
医業収益		4,824,792,466	5,171,548,357	△ 346,755,891	△ 6.7	—	—	

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.7	90.0	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	77.9	69.1	66.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 12.3	△ 5.0	2.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	133.8	140.5	129.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 710.0	△ 1,789.9	3,610.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度		
財務 比 率	流動比率	35.8	27.8	35.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	35.3	27.0	33.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	10.8	3.5	5.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収 益 率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	83.4	83.5	90.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	77.6	78.4	86.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。